

郵政改革法案の閣議決定にあたってのJAグループの見解

平成22年4月30日
全国農業協同組合中央会
全国共済農業協同組合連合会
農林中央金庫

政府は、本日、「郵政改革法案」の閣議決定を行いました。同法案は、日本郵政グループを5社体制から3社体制に再編するとともに、政府が日本郵政を通じてゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の議決権の3分の1超を実質的に保有することとして政府の関与を強く残したまま、新規業務の実施について認可制から届出制へと緩和しています。

また、すでに政府においては、郵政改革関連法案の成立にあわせて、ゆうちょ銀行の預入限度額を2,000万円に、かんぽ生命の保険加入限度額を2,500万円に引き上げる方針を固めています。

これまでJAグループは、政府のゆうちょ銀行やかんぽ生命への関与が続く限り、他の民間事業者との間の競争条件の公平性が確保されず、民業圧迫につながることから、限度額の引上げや個人向け貸出業務の実施、第三分野商品解禁などの業務範囲の拡大を行わないよう要望してきました。

ゆうちょ銀行やかんぽ生命が、実質的な政府出資によって支えられ続けていくことは明らかであり、限度額の引き上げに加え、ゆうちょ銀行による個人向け貸出業務の実施やかんぽ生命によるがん保険等第三分野商品の実施などの新規業務への参入が可能になれば、競争条件の公平性が確保されず、他の民間事業者の経営を圧迫するものとなります。

JAグループにおいても信用事業および共済事業に対する影響が懸念されることから、極めて遺憾であると言わざるを得ません。

今後の国会審議等において、限度額の引き上げや業務範囲の拡大の是非等について、他の民間事業者に対する影響等を十分に考慮した慎重かつ真摯な議論・検討が行われ、適切な見直しを実施されることを強く要望いたします。

以上